

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

2022年9月6日

2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社 ZOZO

3. 認定事業適応計画の実施期間

2022年9月～2024年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

(1) 事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

本計画では、近年の気候変動等、SDGs という観点から自社においても積極的に取り組み、企業全体として CO2 排出量の削減に取り組み、環境への負担を軽減していくことを目標としております。

この計画のうち、令和5年度においては、物流拠点習志野1において空調設備交換工事、および、新規物流拠点つくば3において自動化に特化した物流設備の導入と再生可能エネルギー由来の電力導入を実施いたしました。

(2) 生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

基準年度から令和5年度までの炭素生産性は、物流拠点習志野1において空調設備交換工事、および、新規物流拠点つくば3において自動化に特化した物流設備の導入と再生可能エネルギー由来の電力導入を実施した結果、493.3%向上いたしました。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務健全性の向上指標については、経常収支比率が141.1%となりました。

(4) 実施した事業適応計画の内容

令和4年度においては、自己資金を基に、事業適応計画の認定申請書別表2-3(1)に記載したとおり、ZOZOBASE 習志野1「空調設備一式、53,680千円（税込）」を取得、事業の用に供しました。

また、ZOZOBASE つくば3「マテハン機器一式、12,150,262千円（税込）」を見込んで

でございましたが、物価高騰等の影響により、最終的に「13,172,565 千円（税込）」の設備投資額となりました。

投資した資産のうち、令和5年度中に事業の用に供した上記資産について、CN投資促進税制の適用（10%）を受けました。